

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 安心で希望に満ちた暮らしの創造 【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり 施策2 - 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保</p>	3,368	2,439	<p>1 女性農業者等元気づくり事業 農山漁村の男女共同参画を推進するため、「熊本県農山漁村男女共同参画推進プラン（6団体共同策定）」に基づき、次のとおり実施した。 (1) 農山漁村における男女共同参画の推進 農林水産業経営者、関係団体等に対し、農山漁村における男女共同参画への意識を高めるため、女性の社会参画をテーマにフォーラムを開催した（参加者 382人）。 (2) 女性農業経営者の育成支援 家族経営協定により女性の経営参画拡大を支援する農業女性アドバイザーを認定し（105人）家族経営協定締結を推進した。</p>	<p>農業改良普及費のうち P 233</p>
<p>2 未来へつなぐ資産の創造 【施策4】災害に負けない基盤づくり 施策4 - 地域を支える公共交通網の復旧・整備</p>	7,715,712	4,427,158	<p>1 緊急治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、人家等の重要な保全対象に関連する災害箇所63カ所について、平成30年度末までに全力所が完成した。 2 治山激甚災害対策特別緊急事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、緊急かつ集中的に実施が必要な災害箇所43カ所のうち25カ所の復旧整備に着手し、平成30年度末までに8カ所が完成した。</p>	<p>治山費のうち P 269 治山費のうち P 269</p>
<p>施策4 - 社会資本等の強靱化</p>	956,300	907,623	<p>1 特定災害復旧等海岸工事負担金（平成28年熊本地震により被災した農地海岸について、国（農林水産省）が代行して実施する災害復旧事業に対する負担金） 被災した7農地海岸（延長L=3.1km、有明海沿岸3海岸、八代海沿岸4海岸）の復旧工事を実施し、平成30年度までに全7農地海岸の復旧工事を完了した。 2 地籍調査事業 国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、熊本市他15市町村が実施する地籍調査（37km²）に要する経費を助成した。</p>	<p>農地災害復旧費のうち P 391 農地総務費のうち P 255</p>
<p>【施策5】地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり 施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり</p>	6,889	6,424	<p>1 世界農業遺産推進事業（地方創生推進交付金一部活用） 平成25年5月に世界農業遺産に認定された阿蘇地域において、農産物の付加価値の向上や観</p>	<p>農業総務費のうち P 231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策5 - 地域資源を活かした観光地域づくり)			<p>光客の増加など認定効果を最大限に発揮させる取組みを行った。</p> <p>(1) 世界農業遺産広域連携推進会議による首都圏等における周知・啓発</p> <p>(2) 認定を活用した農業・地域の活性化(情報発信や認知度向上等の取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS(フェイスブック等)を活用し、阿蘇地域の農産物・催し・観光等の情報発信等を実施 <p>(3) 世界農業遺産の認定申請時に策定したアクションプランの推進(阿蘇世界農業遺産PR等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界農業遺産フェアを開催し、阿蘇産農産物のPR等を実施 	
施策5 - 地域力を高める広域連携の推進	3,816,340	3,214,913	<p>1 環境保全型農業直接支払事業</p> <p>地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体(32市町村、204組織、1,953ha)を支援した。</p> <p>2 多面的機能支払事業</p> <p>農業農村地域において、地域の共同活動や地域資源の適切な保全管理を支援することで、農業・農村が有する国土保全や地下水涵養等の多面的機能の維持・発揮を図った。</p> <p>(農地維持支払44市町村、584組織 交付対象面積69,916ha)</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>土地改良費のうち P257</p>
施策5 - 持続可能な地域づくり	561,604	539,762	<p>1 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パワーアップ事業</p> <p>農作物に対する鳥獣被害を軽減するため、「地域ぐるみの鳥獣被害対策」についての正しい知識や技術の普及を図るとともに、地域協議会の活動や防護柵の設置等の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による農家等を対象とした研修会の開催(38回) ・えづけSTOP!鳥獣被害対策事業実施地区(29地区) ・鳥獣被害防止総合対策地域協議会の活動支援(30協議会) 防護柵の設置(19協議会) <p>2 くまもと里モンプロジェクト推進事業(地方創生推進交付金一部活用)</p> <p>震災復興の取組みを重点に、「美しい景観の保全、創造」、「文化・コミュニティの維持、創造」、「地域資源を活用した内発的産業の創造」のテーマに沿った住民主体の地域活動の芽吹き(56件)を支援した。</p> <p>3 中山間農業モデル地区支援事業</p> <p>中山間地域において持続可能な農村を目指すモデル地区を設定(16市町21地区)し、その地域自らが作成する「モデル地区農業ビジョン」づくりを支援するとともに、ビジョンに基づく、高単価作物等の導入・作付拡大、きめ細かな基盤整備や、施設機械の導入、販売力強化などを総合的に支援した。</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>土地改良費のうち P257</p>
【施策6】くまもとの誇りの回復と宝の継承 施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承	9,595,433	6,186,283	<p>1 地下水と土を育む農業総合推進事業(地方創生推進交付金一部活用)</p> <p>くまもとの宝である地下水と土を50年先100年先の未来に残すため、「くまもとグリーン農業」</p>	農作物対策費のうち P237

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)</p>			<p>を柱として推進し、消費者の理解促進と生産・流通拡大を支援した。</p> <p>(1) 県民理解の促進・消費拡大推進事業 地下水と土を育む農畜産物収穫祭、県民会議の開催等</p> <p>(2) 生産拡大支援事業 土壌診断費用の助成(3件) 農薬を低減する技術の導入・普及活動支援(11件)等</p> <p>(3) くまもとグリーン農業推進事業 環境保全型農業推進モデル展示ほの設置(11カ所)等</p> <p>(4) 県内大学と連携した調査研究事業</p> <p>(5) 土着天敵を増殖・供給するビジネスモデル構築のため、ベンチャー企業を育成支援</p> <p>2 放牧活用型草原等再生事業(地方創生推進交付金一部活用) 阿蘇地域の草原の維持・再生と中山間地域での肉用牛及び農用馬の低コスト生産を推進するとともに、更なる繁殖基盤の強化を図るため、放牧地・草地の利用促進に係る条件整備や繁殖雌牛等の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放牧条件整備 10市町村、34事業実施主体 ・繁殖雌牛導入 149頭 <p>3 飼料用米等利用拡大支援事業(地下水関連)(地方創生推進交付金一部活用) 地下水のかん養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進するため、粳米サイレージの製造を行うとともに飼料用米等の給与実証を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米給与実証 4事業実施主体 <p>4 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト推進事業(地方創生推進交付金活用) 阿蘇地域の農業・畜産振興を図り、持続的な草原の維持と「しごと創生」を推進するため、草資源の効果的利活用による野草堆肥供給システムの構築(採草可能エリアの可視化)及び阿蘇世界農業遺産農産物づくり(野草利用農産物のブランド化等)等を行った。</p> <p>(1) 野草堆肥供給システムの構築 野草堆肥の有用性を明らかにし、農作物の生産者等に向けたPRを実施した。</p> <p>(2) 野草利用農産物のブランド化・販売促進 阿蘇地域世界農業遺産及び阿蘇地域農産物の認知度向上を図るため、県外において農産物の販売及びPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「RKBラジオ祭り2018」における阿蘇地域世界農業遺産PRの実施(福岡市) ・「全国ふるさとフェスタ2018」における世界農業遺産認定地域コーナーの設置(横浜市) ・野草利用農産物の販売促進 	<p>畜産振興費のうち P249</p> <p>畜産振興費のうち P249</p> <p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策6 - 阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承)			<p>5 緊急治山事業(再掲)(P102に記載)</p> <p>6 治山事業 平成28年の熊本地震及び集中豪雨により発生した山地崩壊のうち、地域の要望等を踏まえ、優先度の高い山地災害力所13カ所について全力所が完成した。</p> <p>7 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P102に記載)</p>	<p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p>
<p>3 次代を担う力強い地域産業の創造</p> <p>【施策7】競争力ある農林水産業の実現</p> <p>施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興</p>	32,852,661	16,458,746	<p>1 農業共済加入促進事業</p> <p>(1) 市町村加入促進支援事業 農業共済の加入率向上を図るため、果樹共済及び園芸施設共済加入者への掛金助成を行う市町村を支援した。 ・果樹共済 熊本市、荒尾市、宇土市、宇城市、氷川町(5市町) ・園芸施設共済 熊本市、山鹿市、宇土市、宇城市、美里町、南関町、高森町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町(12市町)</p> <p>(2) 農業共済組合加入促進支援事業 農業共済組合に対し、加入促進や農家ニーズに合った共済サービスの提供に向けた調査・検討を行う経費を助成した。 ・パンフレット作成、ラジオ広報</p> <p>2 収入保険制度導入対策事業 収入保険の対象となる青色申告者を増加させるため、県担い手育成総合支援協議会を通じて農協組合員への青色申告の普及啓発及び研修会等を実施した。 ・チラシ配布 15万部、研修会開催 県内4カ所</p> <p>3 熊本型樹園地集積モデル事業 傾斜地で分散した果樹園の集積等を推進するため、農地中間管理機構を活用した小規模基盤整備のモデル団地整備を支援した。 ・平成28、29年度モデル指定地区4地区を整備(熊本市白浜地区、和水町十町地区、氷川町中大野地区、水俣市袋地区)</p> <p>4 農地集積加速化事業 担い手への農地集積を加速化するために、「集積促進地区(市町村指定)」を指定し、農地の</p>	<p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農業共済団体指導費のうち P242</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			利用調整に係る体制整備、農地集積計画の策定支援等を行った。 ・指定地区における農地集積計画の策定 20地区 ・農地集積計画に基づく農地の集積実績 52地区、392ha 5 農地中間管理機構事業 農地中間管理機構(県農業公社)や市町村等関係機関における推進体制の整備を行うとともに、農地中間管理事業の制度周知や機構による農地の貸借等を行った。 ・機構による農地の借入れ 996ha ・機構による農地の貸出し 1,087ha 6 施設園芸集積総合支援事業 施設園芸にとって農地と同等の経営資源であるハウスについて、遊休化しているハウスを調査後リスト化し、規模拡大や新たな品目を導入しようとする農家へ集積した。 ・遊休化ハウスの集積 47件、6.9ha 7 耕作放棄地解消事業 耕作放棄地の再生利用に向けた機運醸成を図り、市町村や農業委員会等との連携により、耕作放棄地の解消を推進するとともに、森林・原野化した耕作放棄地の非農地化に取り組んだ。 ・国や県事業を活用した再生面積 33.4ha ・耕作放棄地の非農地化面積 535.4ha 8 農業農村整備調査計画費 県営農業農村整備事業として農業生産基盤に関する整備が必要な地区について、新規県営事業としての申請に必要な事業計画書を作成し、7地区について、国から新規採択を受けた。 9 農業農村整備推進交付金 19市町村が実施する農地や農業用水利施設などの農業生産基盤の整備を推進するため、農業農村整備事業等に対し支援を行った。 10 土地改良施設維持管理強化事業 専門技術者による土地改良施設の機能診断や施設の整備・補修に要する資金造成及び施設管理者に必要な技術を習得させるための現地指導を行った。 ・機能診断施設数 153施設 ・整備補修施設数 31施設 11 県営かんがい排水事業費(H29国補正分含む) 水利用の安定及び合理化並びに多様な農作物の作付けを可能とする水田の汎用化を図るため、第二郡築地区(八代市)他26地区で、老朽化した農業用排水路(L=7.2km)等の更新や	農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 生産を支える基盤の復旧・復興)			<p>排水機場7カ所の整備等を実施した。</p> <p>12 県営畑地帯総合整備事業費（H29国補正分含む） 畑地域において担い手への農地の利用集積を図り、農作業の機械化による高生産性農業の実現を図るため、区画整理並びに農業用排水施設及び集落道等の整備を総合的に実施し、花房中部2期地区（菊池市）他4地区で、区画整理A=12.5haを完了した。</p> <p>13 県営経営体育成基盤整備事業費（H28経済対策、H29国補正分含む） 担い手への農地の利用集積を図り、高生産性農業の実現を図るため、区画整理、農業用排水施設や農道等の整備を総合的に実施し、長坂地区（山鹿市）他21地区で、区画整理A=31.2ha、農業用排水施設L=14.0kmの整備を完了した。</p> <p>14 特定災害復旧等海岸工事負担金（再掲）（P102）に記載</p> <p>15 団体営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、団体営による災害復旧に要する経費について助成した。 ・平成31年3月末までに4,754件のうち3,845件の復旧工事に着手（うち完了2,923件）</p> <p>16 県営農地等災害復旧事業費 平成28年の熊本地震や豪雨により被災した農地・農業用施設について、県営による災害復旧工事を実施した。 ・平成31年3月末までに183件（大切畑ダム除く）全ての復旧工事に着手（うち完了91件）</p> <p>17 農地等災害復旧受託事業 平成28年熊本地震により被災した農地や農業用施設の早期復旧に向けて、高度な技術力を要する工事箇所等については、市町村等からの事務の受託により県が主体となって復旧工事を実施した（5町村と協定を締結し、受託事業を実施）</p>	<p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p> <p>農地災害復旧費のうち P391</p>
施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成	2,725,238	2,317,517	<p>1 企業の農業参入促進・定着支援事業 新たな担い手の確保及び地域活性化の一環として、農業への参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的に支援した。 参入件数12件（10年間の累計189件）、営農面積28.5ha（同累計522.0ha）、常用雇用者数53人（同累計628人）</p> <p>(1) 農業参入企業ワンストップサポート事業 ・企業等の農業参入に係る相談対応の実施</p>	<p>農業改良普及費のうち P233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・企業等の農業参入セミナーを開催 1回 ・展示会への出展(農業ワールド2018)、HPによる情報発信を実施 (2) 農業参入企業支援補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・地域調和型企业等支援(交付実績4件、10,613千円) ・市町村・県と協定を締結して農業参入した企業等の初期経費に対する補助 (3) 参入企業定着支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等の6次産業化推進セミナーの開催 1回 ・企業等農業経営講座の開催 延べ2回 ・農業参入企業に対するフォローアップを実施 2 中山間地域等JA参入営農モデル事業(地方創生推進交付金活用) <p>中山間地域等における新たな営農モデルを構築するとともに、地域農業の担い手及び雇用創出のため、自ら農業経営に取り組む農業協同組合を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JA鹿本 ナス、ミニトマト等の栽培に必要なハウス施設、トラクター、管理機等を整備 3 ひと・うし・しごとづくり事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>国際競争に対抗し得る経営感覚に優れた本県畜産業のリーダーとなる人材の育成・確保に向け、就農準備研修施設における研修生指導(2人受講)のための専門家の雇用に要する経費の一部を支援した。</p> 4 熊本型新規就農総合支援事業(地方創生推進交付金一部活用) <p>若者の就農意欲を喚起するとともに、親元就農や新規参入希望者を相談から定着までトータルで支援する仕組みを構築し、多様な新規就農者の確保・育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 新規就農者確保推進事業 <p>就農に関する情報発信や関係機関との連携会議の実施や新規就農者定着状況の把握</p> (2) 親元就農支援事業 <p>社会人向け新規就農支援研修を実施し、就農時に即戦力となるための親元就農希望者等を対象としたプロ経営者コース等の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ経営者コース8名、実践農業コース43人、特別セミナー28人が受講 (3) 新規参入者育成支援事業 <p>「県新規就農支援センター」で就農相談のワンストップ化と情報発信</p> <p>ハローワークにおける相談窓口を設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農相談件数：610件、就農相談会等：42回(県内30回、県外12回) <p>就農準備研修による新規参入者の育成</p> 	<p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>畜産振興費のうち P 249</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																			
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>・認定研修機関等が実施する就農準備研修、新規参入者の就農定着及び研修機関の体制整備に対する支援を実施。県内全ての地域に県認定研修機関を設置。</p> <p>・認定研修機関の体制整備をサポートする熊本県就農支援機関協議会を設置。</p> <p>5 くまもと農のひとづくり事業（地方創生推進交付金一部活用） 生産の基礎からビジネス発展モデルの構築まで体系的なカリキュラムを整備し、農業者個々のステップアップをトータルで支援することで農業の人材育成を行った。</p> <p>(1) くまもと農業アカデミー ・講座数 7コース、49講座(うち県南校8講座)、受講者数1,755人</p> <p>(2) くまもと農業経営塾 ・農業経営塾講座開催 年10回 21名が修了 ・塾修了生へのセミナー等開催(4回) 塾修了生グループへの支援(5グループ)</p> <p>6 農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業) 就農希望者や独立・自営就農者等に対し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。</p> <p>平成30年度交付実績(R元年6月末現在) 平成30年度新規就農者数(人)</p> <table border="1" data-bbox="952 810 1370 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付対象者</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>準備型</td> <td>79人</td> <td>99,625</td> </tr> <tr> <td>経営開始型</td> <td>817人</td> <td>996,287</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1447 810 1877 922"> <thead> <tr> <th>新規学卒</th> <th>Uターン</th> <th>新規参入</th> <th>新規雇用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>74</td> <td>79</td> <td>142</td> <td>207</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 担い手育成緊急支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 認定農業者への認定促進と経営改善や地域営農組織の法人化を支援した。さらに、新たに設置した「くまもと農業経営相談所」から支援チームを派遣し、農業者個々の経営課題解決を支援した。</p> <p>(1) 県担い手育成総合支援協議会事業 ・くまもと農業経営相談所の設置(支援チーム派遣:77経営体) ・法人化講座、経営改善セミナーの開催(5回) ・個別相談会の開催(5回)</p> <p>(2) 市町村担い手育成総合支援協議会等事業 33市町村協議会等が実施する担い手育成活動を支援した。</p> <p>8 農業法人の広域展開支援事業(地方創生推進交付金活用) 中山間地域への進出による雇用創出や地域活性化を図るため、農業法人の広域事業展開を支</p>		交付対象者	金額(千円)	準備型	79人	99,625	経営開始型	817人	996,287	新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計	74	79	142	207	502	<p>農業改良普及費のうち P233</p> <p>農業改良普及費のうち P233</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業総務費のうち P231</p>
				交付対象者	金額(千円)																		
準備型	79人	99,625																					
経営開始型	817人	996,287																					
新規学卒	Uターン	新規参入	新規雇用	合計																			
74	79	142	207	502																			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)</p>			<p>援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象法人：1法人（新規雇用2名） <p>9 くまもと農業法人活動強化支援事業（地方創生推進交付金活用） 農業法人の育成や経営力向上支援を強化するため、実態調査と経営力向上研修、経営アドバイス体制づくりを実施した。</p> <p>10 経営体育成支援事業 人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の育成を図るため、農業用機械等の導入を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体補助型経営体育成支援事業（11市町、16地区） <p>11 担い手確保・経営強化支援事業（H29国補正分） 国の補正予算（T P P対策）を活用して、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を図るため、農業用機械等の導入を支援した。（9市町、16地区）</p> <p>12 農業大学校新技術導入支援整備事業（地方創生拠点整備交付金活用） 畜産の生産性向上のための新技術と、競争力強化のための各種技術を習得できる教育施設の整備を進めた。（発酵T M R製造施設、スマート牛舎等を整備）</p> <p>13 農村活性化研修交流拠点整備等事業（地方創生拠点整備交付金活用） グローバル化に対応した人材や地域農業・農村の活性化に寄与する人材の育成・交流のための拠点として「研修」、「交流」、「宿泊」、「相談」及び「情報収集」の機能を有する中核的な施設（研修交流館）を整備した。</p> <p>14 林業労働災害防止プロジェクト事業 林業の作業現場の巡回指導（53事業体） かかり木処理研修（100人受講）、蜂災害防止対策研修（66人受講）、蜂アレルギー検査（150人受診）、チェーンソー防護衣購入（22人）等に対する支援を実施した。</p> <p>15 豊かな森林づくり人材育成事業 新たな林業担い手の確保を図るための広報・就業促進活動及び認定事業体の就業環境の改善等に関する指導等を行うとともに、林業担い手の育成・定着を図るための林業技能競技会や林業担い手の元気づくり大会（参加人数167人）、指導者養成研修（7人受講）を実施した。</p> <p>16 くまもと緑の新規就業支援対策事業 林業就業に必要な長期就業研修（7人受講）の実施に対する支援を行うとともに、長期就業研修受講者へ「緑の青年就業準備給付金」を支給した。</p>	<p>農業総務費のうち P 231</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 238</p> <p>農業構造改善事業費のうち P 238</p> <p>農業指導施設費のうち P 242</p> <p>農業指導施設費のうち P 242</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農林水産業における多様な担い手の確保・育成)			<p>17 地域林業担い手育成実践モデル事業(地方創生推進交付金一部活用) 地域林業の中核的団体である林業研究グループ(3団体)に対し、木材生産計画作成及び林業機械導入に係る経費について助成した。</p> <p>18 林業・建設業等連携促進対策事業(地方創生推進交付金一部活用) 森林組合等に対して、森林組合と建設業者との連携に関する相互理解の促進、事業量の確保や現場指導、社員等に対する林業技術習得に係る経費について助成した。</p> <p>19 新しい漁村を担う人づくり事業 将来の漁業の担い手となる小中高等学校の児童・生徒等に対して、漁業体験教室を開催し、海や漁業に触れる機会を提供するとともに、漁業・漁村地域を身近なものに感じてもらうことで、漁業に対する理解を深めた(6回開催、参加人数 280人)。</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>水産業振興費のうち P 279</p>
施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化	38,104,009	26,206,654	<p>1 グローバル農業交流推進事業 平成28年11月に国際交流の促進に関する覚書(MOU)を締結したバリ州において、3分野のモデル農園(野菜、果樹、畜産)に対する技術支援活動を実施するとともに、タイ等からの研修受入れを行うなど、海外との交流を推進した。</p> <p>2 協同農業普及事業 農業改良助長法に基づき、県内13箇所に配置された193人の普及指導員等が、地域ごとに策定した普及指導計画により、新品種・新技術の展示ほ設置や現地指導等を実施し、農業経営の改善支援を行った。</p> <p>(1) 普及課題 116 課題 (2) 技術普及展示ほ等の設置 150力所</p> <p>3 くまもと農業を拓く研究開発事業 水稲、野菜をはじめとした本県の主要農畜産物において、県オリジナルの品種及び優良家畜の育成を推進するとともに、その特性を最大限に引き出す栽培技術や飼養技術を開発した。 また、公募型資金による委託研究では、多様化・高度化する研究ニーズに対して、複数の研究機関が連携した共同研究によりそれぞれの特性を生かして効果的な研究開発を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イチゴ「ゆうべに」の畝連続栽培技術の確立 ・飼料用米の育苗箱全量施肥栽培技術の確立 ・黒毛和種種雄牛「久茂国」の選抜 ・褐毛和種種雄牛「第二十二光重」「重波泉」「光玉重ET」の選抜 ・温州ミカン「熊本EC11」の高品質果実生産技術の確立 	<p>農業総務費のうち P 231</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農業研究センター費のうち P 245</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>4 安全な農産物の生産技術高度化事業 くまもとグリーン農業の推進を支援するため、消費者が求める安全な農産物づくり及び環境に配慮した持続型農業生産を行うための技術高度化・総合化を中心とした研究開発を進めた。 ・早生温州ミカン「肥のあすか」の低コスト施肥法の確立 ・カンキツ「肥の豊」の肥効調節型肥料を活用した施肥法の確立</p> <p>5 次世代農業ローカルイノベーション創出事業（地方創生拠点整備交付金活用）</p> <p>(1) 攻めの中山間地域のための新たな茶業モデル拠点形成プロジェクト（茶業研究所） 県産茶業の持続的発展のため、新品種の育成や新たな生産・加工技術の開発の拠点となる施設を整備した。（ハイブリッドライン施設等を整備）</p> <p>(2) 次世代型平坦地域農業ローカルイノベーション拠点形成プロジェクト（アグリシステム総合研究所） 平坦地域農業の技術開発拠点として、本県農業の持続的発展のためのICT技術等を活用した次世代型施設園芸技術の研究・開発を行うための施設を整備した。（複合環境制御温室等を整備）</p> <p>(3) 阿蘇の景観維持のための高原農業モデル拠点形成プロジェクト（高原農業研究所） 阿蘇を中心とした地域の冷涼な気候を活かした新品目の導入と良食味米、夏秋野菜等の安定生産技術の開発を行うための施設を整備した。（穀物乾燥貯蔵施設、予冷施設等を整備）</p> <p>(4) 阿蘇草原を活用した畜産農家の放牧・飼養管理生産性革命プロジェクト（草地畜産研究所） 草原を活用した畜産業の生産性向上のため、ICT、IT技術を活用した肉用牛等生産技術の開発やドローン等による画像解析技術を利用した草地の管理を行うための施設を整備した。（リモート家畜管理システム研究施設等を整備）</p> <p>(5) 先端技術を活用した畜産の生産性革命プロジェクト（畜産研究所） ICTを活用した酪農経営、輸入豚肉に対抗した国産豚肉生産、輸出を目指した地鶏生産等を推進するため、先端技術を活用した育種改良、家畜飼養管理技術の開発等を行う拠点施設を整備した（酪農搾乳牛試験牛舎等を整備）</p> <p>(6) 長期貯蔵による農産物の生産性向上・高付加価値化拠点形成プロジェクト（アグリシステム総合研究所） 販売チャネルの拡大や安定出荷による農家所得向上のため、農産物の長期貯蔵技術確立のための施設を整備した（植物生育環境施設、品質評価分析装置等を整備）</p>	<p>農業研究センター費のうち P 245</p> <p>農業研究センター費のうち P 245</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>(7) 情報通信及び解析技術を活用した施設園芸の統合環境制御による生産性向上プロジェクト(農産園芸・生産環境研究所) 栽培管理条件最適化等による経営体質強化のため、トマト等施設園芸における環境制御機能を備えた研究施設を整備した(温室ハウス改修、通信機器装置等の整備)。</p> <p>6 農業生産工程管理(GAP)導入促進事業 農林水産省が推奨するガイドライン以上の水準のGAPに取り組む産地を育成するため、以下の取組みを行った。 ・くまもと県版GAPへの取組推進により、398経営体増加(平成31年3月末で454経営体) ・県版GAPモデル組織として5組織を育成 ・国際水準GAP指導員41名を育成</p> <p>7 生産総合事業(強い農業づくり交付金) 国産農産物の競争力強化を図るため、消費者・実需者等のニーズに対応し、一層の低コスト化、高品質化等に向けた事業を実施した。 ・低コスト耐候性ハウス32事業主体、乾燥施設1事業主体</p> <p>8 産地パワーアップ事業 水田、畑作、野菜、果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための整備事業や生産支援事業を実施した。 ・整備事業13事業主体、生産支援事業25事業主体</p> <p>9 熊本地震被災施設整備等対策事業 平成28年熊本地震で被害を受けたカントリーエレベーター1施設の復旧を実施した。平成30年5月末までに被災51施設全ての復旧を完了した。</p> <p>10 熊本地震復興労働力確保対策事業 農業生産現場等の労働力不足に対して、モデル産地(JA熊本市、JA菊池、JA鹿本)を選定し、子育て中の母親の活用など地域内で労働力を確保する取組みを試行した。</p> <p>11 震災復興農業外国人材受入育成事業 農業生産現場等における外国人材の需要調査等を行い、外国人材の受入育成体制構想づくりを進めるとともに、JA等に対して新たな在留資格「特定技能」に関する情報提供を行い、農業生産現場等における外国人材の受入れに向けた取組みを支援した。</p> <p>12 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (1) 広域農場体制整備支援 土地利用型農業の競争力強化を図るため、カントリーエレベーターを核とした広域営農シ</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農業改良普及費のうち P 233</p> <p>農作物対策費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<p>ステム(広域農場)を構築し、水稻生産費を削減するために必要な機械導入等を支援した。 ・機械等導入支援数 5法人</p> <p>(2) 地域営農組織育成支援及び中山間地域等組織化支援 県内全域(平坦地域及び中山間地域)での土地利用型農業におけるコスト削減を実現するため、経営規模や組織形態、立地条件など、地域の実情に応じた省力・低コスト技術導入に伴い必要となる機械等の導入を支援した。 ・平坦地域を中心とした地域営農組織支援数：7組織 ・中山間地域での組織化支援数：10組織</p> <p>13 くまもとの米新産地育成戦略事業 (1) トップグレード米づくりチャレンジ支援事業 産地育成支援 「熊本県推奨うまい米基準」に基づく区分集荷や食味向上実証、「くまさんの輝き」作付拡大を支援した(7地区)。 新品種導入支援 県育成オリジナル品種「くまさんの輝き」の導入推進及び、流通評価・販路拡大等への支援した。</p> <p>(2) 多収・低コスト米づくり産地育成支援事業 業務用新品種産地育成支援 多収品種「やまだわら」の導入及び、作付けの団地化による低コスト生産を支援した。 県産米輸出ブランド化支援 アジア諸国への県産米輸出拡大及び販路開拓を推進し、県、(株)クボタ、JA熊本経済連との三者協定に基づき、輸出用米生産や販促活動を支援した。</p> <p>14 熊本広域農場構想推進事業 広域農場の農地・機械・労働力を最適化するため、ICT技術を活用した「総合営農管理システム」を導入した県内5法人に対し、効率的な営農体制づくりを支援した。 ・システムを活用した営農体制づくり支援 ネットワーク大津(株)、(農)野口、(農)熊本すぎかみ農場、(農)かしま広域農場、(農)たらぎ大地</p> <p>15 地域特産物産地づくり支援対策事業 地域特産物のブランド化に向けた活動を支援し、特産農産物の振興と産地確立を図った。 ・茶の被覆資材、防霜施設、乗用型摘採機等の導入</p>	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>16 いぐさ産地総合支援事業 県育成の優良品種「ひのみどり」等を柱に高品質畳表の生産を拡大し、消費者に信頼される畳表の安定供給を行い、国際競争力のある生産体制の強化を図った。 ・種苗の安定供給、加工技術研修、販売促進活動、産地情報の発信等</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>17 いぐさ・畳表生産体制強化支援対策事業 いぐさ産地の生産体制強化と産地維持に向けて、専用機械の導入により、作業の省力化やいぐさ品質の向上を図った。 ・いぐさハーベスタ 35台、移植機 2台</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>18 くまもと茶ビジネス確立支援事業 生産技術に優れた茶スペシャリストの派遣、関東圏の茶販売店と連携した販売促進の取組み及び新たな茶種の開発に向けた取組み等を支援し、県産茶の品質向上及び販路拡大を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>19 熊本型高度環境制御技術構築事業 環境制御技術の適応拡大のため、本県の主要品目であるナス、キュウリで現地実証を行い技術の高度化を図った。併せて指導員育成やフォーラムの開催により、技術の普及拡大を図った。</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>20 露地野菜生産拡大対策事業 露地野菜の新たな産地育成と栽培面積の拡大を図るため、地域での実証ほ設置や加工・業務用野菜の生産に取り組む組織への機械化導入を支援した。 ・実証ほ設置を支援した組織数：3組織、機械化導入を支援した組織数：4組織</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>21 「ゆうべに」生産拡大事業 いちごの生産拡大を図るため、本県育成のいちご新品種「ゆうべに」の面積拡大や技術指導、ブランド確立に取り組んだ。 ・平成30年度の栽培面積は平成29年度の71.4haから80.8haに拡大 ・平成30年度の「ゆうべに」の10a当たり総収量は、既存品種「さがほのか」に比べて12%増</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>22 攻めの園芸生産対策事業 国内外との競争に打ち勝つ産地づくりを推進するため、品質向上・生産力向上・コスト低減の取組みを支援した。(事業主体49組織 受益戸数330戸)</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>
			<p>23 果樹競争力強化推進事業 気象変動等の影響を受けない果樹の高品質・安定生産技術の導入を加速化し、競争力のある果樹産地づくりにつなげるために、県内主産地のプロジェクト活動を支援した。 ・みかん 全面マルチ栽培16ha、浮皮防止対策25ha</p>	<p>農作物対策費のうち P 237</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・不知火類 適期再被覆のためのハウス改良0.7ha 露地栽培への簡易被覆施設の導入2.2ha ・落葉果樹 温暖化に対応した品種の導入0.2ha <p>24 くまもとの花生産流通推進事業 夏秋・冬春双方の花き産地を有する本県の特性を最大限に生かし、本県で開発した技術・品種等を活用した周年生産・供給体制を確立し、農家の所得安定に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコギキョウ 高品質育苗技術向上(ヒートポンプ)2カ所 ・カラー 高温・強日射対策(遮光カーテン)52a等 <p>25 地域営農組織ステップアップ支援事業 地域農業の担い手を育成・確保するため、農地の主たる担い手となる地域営農組織の組織化・法人化を強力に進めるとともに、法人設立後の経営安定に向けた支援を行った。</p> <p>(1) 法人経営安定化支援事業 法人設立後の初期運営や新規作物導入を支援した。(29法人)</p> <p>(2) 法人化支援事業 法人化に関するセミナー開催や法人設立費用を支援した。(9法人)</p> <p>(3) 地域営農組織設立支援事業 新規組織設立の話し合い活動を支援した。(14地区)</p> <p>26 震災復旧緊急対策経営体育成支援事業 地震により被災した農業者の農業生産に必要な施設等の復旧又は被災前と同程度の施設等の取得及び撤去等に助成し、早期営農再開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業：31市町村、4,961経営体、9,946件 <p>27 台風被害生産施設復旧対策事業(経営体育成支援事業) 平成29年梅雨期における暴風及び豪雨等の被害の緊急的な復旧対策を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資主体補助型経営体育成支援事業(豪雨対策)(3市町、3地区) ・融資主体補助型経営体育成支援事業(大雪対策)(1町、1地区) <p>28 施設園芸集積総合支援事業(再掲)(P106に記載)</p> <p>29 畜産クラスター事業(H28経済対策含む) 地域ぐるみで足腰の強い高収益型の畜産・酪農を実現するため、各地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスター協議会において位置づけられた中心的な経営体が行う畜舎、堆肥舎等の施設整備や家畜導入を支援した(地震被害を受けた産地の取組みを含む)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業件数 13協議会、39取組主体 	<p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業施設災害復旧費のうち P394</p> <p>農業構造改善事業費のうち P238</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>畜産振興費のうち P249</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 農業生産力の回復・競争力の更なる強化)			<p>30 家畜伝染病防疫対策事業 県内の乳用牛、肉用牛、馬、豚、鶏及び蜜蜂を対象とした精密検査並びに臨床立入検査により家畜伝染病の発生を予防した。8月23日及び10月18日に食鳥処理場での発生を想定した鳥インフルエンザ防疫演習を実施し、危機管理体制を強化した。また、9月9日の岐阜県での豚コレラ発生を受け、緊急防疫対策会議の開催及び県内全養豚場の立入検査等による飼養衛生管理基準の遵守指導等、本県での防疫体制の強化を図った。</p> <p>31 公社営畜産基地建設事業 熊本市東部において、畜産経営に起因する地下水汚染等の環境汚染防止を図るため、家畜排泄物処理施設の整備を支援した。 ・熊本市東部堆肥センター</p> <p>32 団体営農業農村整備事業 農業生産性の向上、農業の競争力強化のため、農業生産基盤の整備、農地の大区画化や汎用化、水利用・水管理の効率化や省力化に必要な整備を実施し、農業の構造改革を後押しした。また、農村集落の安心安全を確保するために防災減災対策を実施し、災害に強い農村づくりを支援した。(「迫井手」地区 他47 地区)</p> <p>33 県営かんがい排水事業費(再掲)(P106)に記載</p> <p>34 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P107)に記載</p> <p>35 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P107)に記載</p> <p>36 農村地域防災減災事業(H28経済対策、H29国補正分含む) 農地や農業用施設の自然災害等による被害を未然に防止するため、農業用排水施設や海岸保全施設等の整備を実施した。 ・農業用排水施設等 28地区で572.4haの湛水被害等を未然防止 ・海岸堤防 12地区で整備を実施</p>	<p>家畜保健衛生費のうち P250</p> <p>草地開発費のうち P253</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>農地防災事業費のうち P259</p>
施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上	581,462	373,746	<p>1 農産物流通総合対策事業 県産農林水産物の効率的、安定的な輸送手段を確保するため、熊本県農協青果物輸送改善協議会と連携して、船便や中継基地等を活用した新たな輸送体系の試験を実施した。 ・首都圏への輸送試験を3地区で実施</p>	<p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			2 くまもと6次産業化総合支援強化事業 農林水産物の付加価値を向上し、所得の向上を図るため、6次産業化を総合的に推進した。 (1) 6次産業化関連交付金 ・乳製品加工施設の整備(交付実績：1件、26,903千円) (2) 6次産業化支援事業 ・加工グループ等の要望に応じて、新商品の開発等のアドバイザーを11団体に派遣 ・6次産業化アワードで合志市の(株)オオヤブデリーファームが最高賞の農林水産大臣賞を受賞 ・農産加工グループ等の加工技術と商談能力の向上を図るため、「6次産業化推進セミナー」を2回開催し、各分野の専門家を招へいして能力向上のための助言指導を実施 (3) 農産加工整備事業 ・加工所の衛生環境を高度化するための機械導入(交付実績13件、11,814千円)	農業総務費のうち P231
			3 6次産業化商品魅力発信事業 くまもと「食」・「農」のアドバイザーである小泉武夫氏とのタイアップにより、県内の6次産業化商品の魅力を磨き上げるとともに、都市圏でのPRを実施した。 (1) 「たけモン」アドバイザー派遣事業 ・地域に存在する6次産業化商品の更なる魅力向上を支援(2地区：熊本市、五木村) (2) 6次産業化商品「都市圏」復興PR事業 ・小泉武夫氏とタイアップし、本県の6次産業化商品の魅力を都市圏で発信した。(平成30年8月に東京、平成31年2月に大阪で実施)	農業総務費のうち P231
			4 九州・山口6次産業化推進事業 ・九州各県と山口県が一体となった商談会を開催(交付実績1件、1,150千円) ・「九州・山口こだわりの食」大商談会の開催(1回、福岡県) ・首都圏等の商談会への出展(1回、東京都)	農業総務費のうち P231
			5 地域未来モデル事業(地方創生推進交付金活用) 農産物の高付加価値商品の開発・販売や農業と地域社会をつなげるアグリビジネスの展開などの取組みを支援した。 (1) 地方創生未来型農業の拠点づくり支援事業 ・菓子加工施設の整備や県産玄米ペーストを活用したグルテンフリー製品の開発と販路開拓等の支援 (2) FV地域農産物加工施設支援事業(ハード分)	農業総務費のうち P231

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・筍、栗の一次加工施設やイチゴの搾汁、果汁製造設備の整備を支援 (3) FV地域農産物加工施設支援事業(ソフト分) <ul style="list-style-type: none"> ・県南の事業者が安心して設備投資に踏み込めるよう、BtoB市場の販路開拓等の環境整備を実施 6 フードバレー構想推進事業 <ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー構想の推進組織である「くまもと県南フードバレー推進協議会」を県南15市町村と連携して運営するとともに、協議会事務局として、会員に対する各種支援を実施した。 (1) 県内外(東京・福岡・熊本市)のスーパー等への県産直コーナーの設置 (2) パイヤーを招へいしての個別商談会の開催 (3) 金融機関等と連携した異業種交流会やセミナーの開催 等 7 リスクに強い地域連携基盤づくり事業(地方創生推進交付金活用) <ul style="list-style-type: none"> くまもと県南フードバレー構想の推進を図るため、平成29年4月に設立した地域商社(株) KASSE JAPAN と連携し地域産品の市場・販路等の現状分析を行い、商品開発を行うとともに、商談会等への出展等により販路開拓を行った。 (1) 商社機能の核となる地域産品情報のデータ分析・管理、営業先情報の集約 (2) 消費者ニーズに沿った売れる商品開発 (3) 商品データベースを活用した安定的な販路確保 等 8 フードバレーアグリビジネスセンター推進事業 <ul style="list-style-type: none"> センターの機能を活用し、事業者の試作や研究開発支援、商品開発や販路開拓に向けた事業者間のマッチング、関係機関や外部人材と連携したビジネスモデル創出等に取り組み、39品の新たな商品開発を支援した。 9 農産物等セールス拡大加速化事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 首都圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「くまもとの赤マルシェ」を開催(平成30年12月12日~14日、二子玉川ライズ・ギャラリー、来場者数27万人) (2) 関西圏における消費者を対象としたトップセールスを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「2018熊本県の観光物産展~くまもとの赤をはじめとした逸品をお届け~」を開催(平成30年11月22日~25日、せんちゅうパル南広場、来場者数10万人) 10 くまもとの未来を築く子どもたちへの学校給食支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 地産地消を推進し、子どもたちの郷土愛を育むため、学校給食での県産・地域産食材利用が 	<ul style="list-style-type: none"> 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231 農業総務費のうち P 231

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>積極的に行われるよう、機運醸成、調達体制モデルづくり、供給体制づくり及び情報支援等に取り組んだ。</p> <p>(1) 学校給食における地産地消費普及事業 ・広域本部単位で研修会を開催し、関係者の機運醸成と先進事例等の共有(4回)</p> <p>(2) アドバイザー招聘支援事業 ・新たな推進体制の構築を目指す市町村等の取組支援(6地区)</p> <p>(3) 学校給食向け県産食材流通モデル実証事業 ・直売所等の中間組織を核とした地域内流通体制のモデルづくり(2地区)</p> <p>(4) 地産地消モデル献立作成事業 ・地場産品の出荷情報等を踏まえた給食の年間献立の作成・配布(5地域)</p> <p>11 くまもと地産地消利活用促進事業 「くまもと地産地消推進県民条例」の理念に沿って、関係機関が一体となって地産地消を推進するため、条例の周知、機運醸成及び県産品利活用促進に向けた取組みを推進した。</p> <p>(1) 地域に根ざした地産地消活動の支援 ・地産地消協力店の支援(量販店8業者と連携した地産地消フェアの開催、県内ホテル10社での地産地消フェアの開催)</p> <p>(2) 地産地消に係る情報発信と普及啓発 ・地産地消サイトの運営(HPでの情報発信、メールマガジン月2回発行、年間アクセス数約35万件)</p> <p>・地産地消協力店の指定(平成30年度末750店舗)</p> <p>(3) 県民の地産地消活動支援 ・くまもと食・農ネットワーク活動の支援(平成30年度末会員2,072名)</p> <p>12 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 県産農林水産物等の輸出拡大に向け、輸出に取り組む県内生産者等の掘り起こしから輸出に至るまでの総合的な支援を実施した。</p> <p>・産地間連携に係る会議(九州連携会議等)等へ参画し、情報収集及び課題検討、海外小売店等での九州連携フェアに参画(3回)</p> <p>・輸出に取り組む生産者、生産者団体等の掘り起こし、商談サポートを実施</p> <p>・輸出拡大アドバイザーによる輸出に取り組む生産者等への助言や集合研修等を実施</p> <p>・JAGグループの輸出展開活動(海外での販促フェア、商談会への参加等)を支援</p> <p>・「くまもとうまかもん輸出支援協議会」の輸出展開を支援</p>	<p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業総務費のうち P231</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			<ul style="list-style-type: none"> ・県内産地問屋機能の仕組みづくりと輸出に取り組む産地育成を推進 	
			13 海外輸出拡大プロモーション事業 海外事務所のマーケットリサーチに基づく現地の嗜好・ニーズに沿った輸出展開や、新たな需要開拓のためのプロモーションによる県産農林水産物等の輸出拡大を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・海外バイヤー等招へいによる産地理解の促進と商談機会の創出(4回) ・海外の飲食店、小売店、イベントで県産農林水産物等の販促PRを展開(10回) ・香港でのトップセールスにより商談機会等を創出(計2回) ・アジア圏等の新規国や新たな輸出品目の需要開拓に向けた市場調査、商談機会を創出(2カ国) 	農業総務費のうち P 231
			14 訪日外国人食の連携輸出拡大事業 来熊外国人の誘致拡大の動き等を活用した県産農林水産物等の新たな需要開拓と輸出力強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船における県産食材等の取引機会の創出に向け、船会社へ規格外トマト等の商品提案(計8回)や、船客・クルーに向けたプロモーションを実施(計1回) ・熊本空港を活用した新たな輸出機会創出の取組として、国際線での県産農産物のテスト販売、試食アンケート、展示PR等を実施(計16回) ・クールジャパン食の外国人材活用として在熊外国人を対象にした味覚や食習慣の調査を実施(計3回) 	農業総務費のうち P 231
			15 いぐさ産地総合支援事業(再掲)(P115)に記載	農作物対策費のうち P 237
			16 くまもと茶ビジネス確立支援事業(再掲)(P115)に記載	農作物対策費のうち P 237
			17 畜産物輸出拡大推進事業 県産畜産物の輸出拡大を促進するため、タイ、台湾、オーストラリア、フィリピン、UAE等への輸出拡大に取り組む農業団体(3団体)及び香港における県産畜産物の商標登録取得に取り組む農業団体(1団体)を支援した。	畜産振興費のうち P 249
			18 畜産GAP推進事業 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の食材調達基準に適合するJGAP等の普及啓発と認証取得を推進する県畜産GAP推進協議会設立を支援し、地域研修会の実施や指導員の養成、GAP取得チャレンジシステムの取得を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・GAP指導員養成 33人 	畜産振興費のうち P 249

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)</p>			<p>・GAP取得チャレンジシステム確認済経営体 1件</p> <p>19 特用林産物流通促進事業 特用林産物の生産者団体等が販路拡大のために行うイベントへの参加、情報収集、研修会等への参加により技術の向上を図った。(3事業体)</p> <p>20 特用林産物GAP導入推進事業 県版GAP認証取得のために必要な施設及び調査費への助成(1事業体)や、たけのこ・竹材生産のための竹林整備に係る助成(5事業体)を行った。</p> <p>21 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 「くまもと県産木材輸出促進協議会」の活動を通じた輸出促進活動を実施するとともに、「和室」をコンセプトとして、より付加価値の高い製材品輸出を推進するため海外ニーズ調査等を実施した。なお、平成30年度における県内港からの木材輸出実績は、158,580m³、2,392,840千円(対前年度比118%)と前年度を上回った。</p> <p>22 国際イベント森林認証材供給体制づくり事業 「くまもと県産認証材供給協議会」の活動を通じ、県内森林認証取得企業の連携を促進させ、東京オリンピック・パラリンピックの「ビレッジプラザ」等への森林認証材の供給体制を整備すると同時に、森林認証材市場における本県の優位性を対外的に示すため、出荷等の一連の取組みをPRした。</p> <p>23 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業(うち、くまもとの魚海外市場等ターゲット事業) 稼げる水産業の実現を図るため、新たな市場として期待されるアジア市場等への県産水産物の輸出に関する取組みや国内市場での販路拡大や地産地消に関する取組みの支援を行った。</p> <p>(1) 産地での仕組みづくり 県海水養殖漁協が取り組む天草漁協や水産販売業者等と連携した養殖魚や天然魚等の海外市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。 天草漁協が取り組む水産加工業者と連携した海藻類などの水産加工品の国内市場供給に関する仕組みづくりの支援を行った。</p> <p>(2) 海外市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が取り組む台湾、シンガポール、香港等への輸出拡大に係る活動や香港、オーストラリア等からのバイヤー招へいによる県内水産物の販売促進活動の支援を行った。</p> <p>(3) 国内市場流通拡大推進事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。</p>	<p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上)			また、地産地消を推進するため、市や鮮魚販売組合、地域の活動グループが開催する料理教室(36件)に対して、県産魚介類の食材提供や講師派遣等の活動の支援を行った。	
施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり	4,487,803	3,484,580	<ol style="list-style-type: none"> 1 小ロット県産食材販路開拓支援事業(地方創生推進交付金活用) <ul style="list-style-type: none"> ・5社へ販路開拓事業を委託し、自主的、継続的に実需者のニーズに対応できる小ロット農産物等の供給体制を構築。 ・スーパーマーケット・トレードショー2019への出展支援(出展事業者数24社、商談件数897件) ・百貨店等との効率的、効果的取引のため、首都圏及び関西圏の卸業者等を活用し、更なる販路開拓を図った。 ・産品リスト閲覧システム「熊本県食材事典」による情報発信を行った。 2 企業の農業参入促進・定着支援事業(再掲)(P107)に記載 3 中山間地域等JA参入営農モデル事業(再掲)(P108)に記載 4 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業(再掲)(P113)に記載 5 地域特産物産地づくり支援対策事業(再掲)(P114)に記載 6 攻めの園芸生産対策事業(再掲)(P115)に記載 7 熊本型樹園地集積モデル事業(再掲)(P105)に記載 8 中山間地域等直接支払事業 中山間地域等において、協定締結による集落ぐるみの長期的な農用地の維持・保全の取組みに対して直接支払交付金を交付した。また、共同活動を通じ集落機能の強化及び耕作放棄地の発生を抑制した。(交付対象 35市町村1,385協定、交付対象面積32,311ha) 9 中山間農業モデル地区支援事業(再掲)(P103)に記載 10 県営中山間地域総合整備事業(H28経済対策含む) 中山間地域において、生産性の向上や稼げる農業の推進と定住促進など農業農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境施設を総合的に整備した。(美里地区 他15地区) 	<p>農業総務費のうち P231</p> <p>農業改良普及費のうち P231</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農作物対策費のうち P237</p> <p>農業総務費のうち P231</p> <p>土地改良費のうち P257</p> <p>土地改良費のうち P257</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 中山間地域における農のしごとづくり)			11 中山間地域所得向上支援対策事業 (H29国補正分) 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産拡大による所得向上を図るため、農地や農業用排水施設や農道を整備した。(美里地区 他4地区) 12 中山間地域農地集積促進事業 (H30国補正分含む) 県営中山間地域総合整備事業のほ場整備実施地区において、農地中間管理機構への農用地貸出し、担い手への農地集積、耕作放棄の発生防止等の達成目標に応じて、事業費に係る農家負担の軽減を図った。(美里地区、乙ヶ瀬地区、芦水地区)	土地改良費のうち P 257 土地改良費のうち P 257
施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化	16,400,341	11,110,091	1 森と担い手をつなぐ集約化促進事業 集約化施策を推進するため、市町村や林業事業者等地域の関係者で構成する地域協議会が、11の重点地区において、森林所有者の特定や所有者への働きかけを強化し、森林を森林経営に意欲のある担い手(平成30年度末71者認定)に集約化する取組みを支援した。 2 主伐・植栽一貫作業システム支援事業 再造林の効率化・低コスト化による確実な森林の更新を確保するため、主伐・再造林の一貫作業システムの導入等の取組みを支援した。 (1) 一貫作業システムを導入する者に対し、植栽するコンテナ苗の導入及び伐採者と植栽者との調整を支援(植栽面積108ha) (2) コンテナ苗生産者に対し、育苗箱の購入及び機械施設等の導入を支援(育苗箱1,820個、機械施設1台、ハウス17棟) 3 森林環境保全整備事業 (H29国補正分含む) 森林資源の充実や林業従事者の雇用の安定と併せて、公益的機能の高度な発揮を図るため、植栽・下刈り・除間伐等の森林整備6,046haを推進した。 4 県営林道事業 効率的な林業生産活動の促進、適正な森林管理により、生産環境の整備、観光の振興など山村の経済的、社会的発展を図るため、熊本県民有林林道等整備計画に基づき整備を進めた。(林道開設2,745m) 5 間伐等森林整備促進対策事業 (H29国補正分含む) 森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進を図り、併せて木材安定供給体制の確立により地域材の競争力を強化するため、間伐材生産1,716ha及び路網整備20.6kmを実施した。 6 特用林産物施設化推進事業 しいたけ等の特用林産物の生産の効率・安定化及び品質向上のための生産・加工施設整備を支援した。(7市町村11事業者)	林業総務費のうち P 261 造林費のうち P 266 造林費のうち P 266 林道費のうち P 267 林業振興指導費のうち P 263 林業振興指導費のうち P 263

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>7 特用林産物流通促進事業(再掲)(P122)に掲載</p> <p>8 緑の産業再生プロジェクト促進事業 国の経済対策を活用して造成した基金の残金及び木質バイオマス発電施設への資金融通分の返還金を併せて財源として、林業・木材産業の再生を図るため、高性能林業機械10台を整備した。</p> <p>9 林業・木材産業振興施設等整備事業 林業・木材産業基盤の強化を図るとともに、特用林産振興のための施設整備を支援した。(特用林産生産施設1事業体)</p> <p>10 林業・木材産業生産性強化対策事業(H29国補正分) 国際競争力の強化を図るため、生産性の向上等に資する木材加工流通施設等の整備を支援した。(木材加工流通施設整備3施設、高性能林業機械の導入4台)</p> <p>11 木質バイオマス等エネルギー対策事業 「くまもと型地域循環システム」の構築に向けて、木質ペレット価格への差額支援を行うとともに、安価な原料調達、各地域と連携した効率的な燃料製造の低コスト化への取組み等を行った。</p> <p>12 くまもとの木材流通システム支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 木材供給者から流通、需要者までの木材需給情報の共有化を図り、協定取引等による安定供給とコスト低減による流通システムの構築に取り組み、中間土場3カ所の運営を支援した。</p> <p>13 くまもと県産木材販売力・品質確保強化事業 木材の大消費地における新規販路の開拓に向けて、ニーズに応じた商談会を開催し、地元ビルダーとのマッチングを実施した。併せて、講習会や研修会を通じて大消費地のマーケット事情を把握し、事業者の意識向上を支援した。</p> <p>(1) 県外における販路拡大 ・展示会出展(神戸約2,000名、東京約4,500名、広島約1,200名来場)等を実施</p> <p>(2) 今後の木材市場動向に関する講習会等 ・新たな需要に繋げる製品づくりに向けた講習会(44名参加) ・木造建築物普及に関する研修会(29名参加)</p> <p>14 くまもとの木材グローバルセールス支援事業(再掲)(P122)に記載</p>	<p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p> <p>林業振興指導費のうち P263</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)</p>			<p>15 くまもとの森林利活用最大化事業 早急な間伐の実施を必要とする森林について間伐材生産経費を一部助成することにより、間伐材の安定供給を図り、林業経営者の間伐意欲を喚起し、県内森林の適正な管理に結びつけるとともに、地震からの復旧・復興に向けた木材需要に応える安定供給体制づくりに貢献した。</p> <p>16 くまもと県産木造住宅づくり復興推進事業 住宅の新築(応募総数176件、提供戸数131戸、応募倍率1.34倍)並びに公共性の高い事業所の新築(4棟)に県産木材を提供するとともに、本事業を活用して建設された住宅を紹介するパンフレットを作成し、県産木材の需要拡大と活用に向けて普及を図った。</p> <p>17 木造建築物イメージ回復対策事業(地方創生推進交付金一部活用) 地震からの復興が本格化している中で、施主に木造を選択してもらうために、木造の耐震性や木材の良さ等について、木造建築物に関する小冊子(15,000部)の作成・普及、新聞紙等への情報掲載(4回)等を行った。</p> <p>18 公共建築物等木造化推進事業(地方創生推進交付金一部活用) 公共施設等の木造化・木質化を推進するため、設計段階で木造が選択されるよう、施主側への働きかけを行うとともに、木造設計技術者の育成や施設担当者の意識の醸成を図ることで積極的に木造施設が計画・建築される環境整備につなげる取組みを行った。</p> <p>19 くまもとの木の空間づくり支援事業(地方創生推進交付金一部活用) 不特定多数の人が出入りする店舗等において、県産木材を活用した内装木質化等による木の空間づくりを支援することで、県産木材の良さをPRする取組みを行った。</p> <p>20 くまもとの木と親しむ環境推進事業 県民に、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、地域及び地球規模の環境における森林の役割や、環境や人にやさしい木材について、以下の事業により普及啓発を行った。</p> <p>(1) くまもとの木製遊具推進事業 県産木材の積み木等の木製遊具を40の保育園等に貸し出し、子どもたちに木とふれあう機会を提供した。</p> <p>(2) くまもとの木育体験事業 木を使ったものづくり体験イベントを4回開催し、計9,755人が参加した。</p> <p>(3) 木とともに育つ環境整備事業 県産木材を使った机・椅子等の木製品を導入する19団体に対し、机・椅子等の木製品導入の助成を行うとともに木材利用の意義等を学習する企画を提供した。</p> <p>(4) くまもとの木で育む教育推進事業</p>	<p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業振興指導費のうち P 263</p> <p>林業総務費のうち P 261</p> <p>林業総務費のうち P 261</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 森林の再生と県産材の需要拡大による森林経営の強化)			<p>県の森林の現状や県産材利用の意義等を理解してもらうことを目的として、県内全ての小学5年生及び中学1年生に木育推進の副読本を提供した。</p> <p>(5) くまもとの木とふれあう木育推進事業 地域の特徴を生かした木育の取組みを行う市町村等12団体に対して活動費を助成した。</p> <p>21 木材利用技術支援拠点施設整備事業等(地方創生拠点整備交付金活用) 県産材利用促進のための研究開発、技術支援の拠点強化を図るため、林業研究指導所の施設整備を実施した。(実大木質材料万能試験施設、天然乾燥・養生施設の整備)</p> <p>22 林業生産性向上拠点施設整備事業(地方創生拠点整備交付金活用) 林業就業者の林業生産性を向上させるために必要な研修施設、設備の整備を進めた。(研修室等の充実、機械運転等実技スペース整備、伐倒安全訓練設備導入)</p> <p>23 緊急治山事業(再掲)(P102に記載)</p> <p>24 治山事業(再掲)(P105に記載)</p> <p>25 治山激甚災害対策特別緊急事業(再掲)(P102に記載)</p> <p>26 過年林道災害復旧事業 平成28年熊本地震により被災した林道の復旧を実施する市町村に対して、必要な経費を助成した。(対象1カ所のうち、1カ所の復旧に着手)</p>	<p>林業研究指導所費のうち P270</p> <p>林業研究指導所費のうち P270</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>治山費のうち P269</p> <p>林道災害復旧費のうち P392</p>
施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化	1,658,147	1,404,255	<p>1 「クマモト・オイスター」生産・ブランド化推進事業 クマモト・オイスターを、本県を代表する新たな「くまもとブランド」として確立させることを目的として、生産力と販売力の強化及び生産者組織の育成を図るため、以下のことに取り組んだ。</p> <p>(1) 種苗生産技術開発 公益財団法人くまもと里海づくり協会への種苗生産技術開発業務の委託により、2mmサイズで192.4万個を生産し、中間育成を経て、短期養殖用として、平成30年11月に約20.5万個の生産を行った。</p> <p>(2) 養殖指導 12業者に対して、平成30年11月に短期養殖用として約20.5万個の種苗配付を行い、試験養殖を実施した。水産研究センターと広域本部で編成したプロジェクトチームにより、生産グループごとに養殖現場における養殖状況の把握と指導を行った。</p>	<p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)</p>			<p>(3) 販売流通促進 出荷サイズに達したクマモト・オイスターについて、平成30年4月～5月に販売支援を行い、約2,500個(平成29年産短期群)が県内外に生食用食材として出荷された。</p> <p>2 水産多面的機能発揮対策事業 水域や水辺、水産業の多面的機能が効果的、効率的に発揮され、水産業・漁村の活性化を図ることを目的に、荒尾干潟保全会他27団体に対して、漁業者等の活動組織が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する「環境・生態系保全」、「海の安全確保」等に係る活動を支援した。</p> <p>3 さかながとれる豊かなうみづくり事業 マダイ・ヒラメ・クルマエビなどの種苗放流と資源管理型漁業を組み合わせた資源造成型栽培漁業や資源管理・漁業収入安定対策を推進し、本県水産業の安定供給と漁業経営の収益性を向上することで熊本の水産業の活力向上を図った。 ・沿海市町・漁協等で構成する熊本県地域展開協議会が実施する共同放流事業に要する経費を助成した。(6魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、イサキ、カサゴ) ・(公財)くまもと里海づくり協会への種苗生産業務委託を行い、種苗購入を要望する市町や漁協等へ販売した。(10魚種：マダイ、ヒラメ、クルマエビ、ガザミ、カサゴ、イサキ、ヨシエビ、アワビ、アカウニ、アユ) ・漁協が策定した資源管理計画の指導や放流効果の調査等を行った。</p> <p>4 漁村における「うみ・ひと・しごと」づくり推進事業 (1) 活力ある漁船漁業推進事業 活力ある漁船漁業を推進するため、種苗放流や資源増殖活動などに取り組むとともに計画的に資源管理を実施する漁業団体に対して、種苗放流の支援を行った。 (2) 活力ある養殖業推進事業 養殖業の安全・安心をアピールするため、適正養殖業者認証制度の周知を行うとともに、持続的なノリ養殖経営を図るため、協業化に向けた取組みに支援を行った。 (3) 稼げる水産業づくり事業 漁家所得の向上に向け、6漁協に対して、漁協が中核となり行う加工品の開発やブランド化の推進、直売所出店等の取組みの支援を行った。</p> <p>5 国際イベント水産物供給体制づくり事業 県海水養殖漁協が都市圏で開催する商談会、展示会等での販売促進活動の支援を行った。また、県内養殖業者の4経営体の東京オリンピック・パラリンピックにおける食材調達基準を満たすAEL(養殖エコラベル)認証の取得に向け、支援を行った。平成30年10月末に4経営体で県内初めてのAEL認証を取得した。</p>	<p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p> <p>水産業振興費のうち P279</p>

(農林水産部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策7 - 水産資源の回復と水産業経営の強化)			6 海域漂流物地域対策推進事業	水産業振興費のうち
			(1) 大雨等により海へ流出した漂流木等によるノリ養殖施設や漁網の破損、漁船等との衝突を防止するため、有明海、八代海等において、漁業者等による漂流木等の漂流物約250トンの回収・処分を行った。	P 279
			(2) 熊本地震及び平成28、29年の大雨により、白川河川内や流域周辺には大量の流木等が留まっていた。再度の大雨で河川から海へ流木等が流出し、ノリ養殖施設の破損等の被害発生を防止するため、白川河口域の小島地先及び沖新地先に合計で315mのフェンス(長さ7mの合成支柱を1m間隔で設置)を設置するとともに、効率的な流木等の回収に取り組んだ。	
			7 水産環境整備事業	沿岸漁場整備開発事業費のうち
			低下した漁場の機能を回復させるため、覆砂(熊本市、宇土市地先15.8ha)及び作れい(熊本市地先0.6km)を実施した。	P 282
			8 水産流通基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			安全・安心な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産・流通の拠点となる第3種漁港において、水産物の品質・衛生管理の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する漁港の整備を実施した。	P 288
			・牛深漁港 防波堤 L=30m、物揚場嵩上げ L=580m	
			9 水産生産基盤整備事業	漁港建設管理費のうち
			水産資源の維持・増大と水産物の生産機能の確保を図るため、浅海域における漁場、藻場・干潟、養殖場と当該漁場等に関連する漁港及び漁場施設の一体的整備を実施した。	P 288
			・塩屋漁港 残土処理護岸 L=406m	
			・御所浦漁港 浮体式係船岸 L=25m	
10 稼げる食用海藻高度化事業	水産研究センター費のうち			
ヒトエグサの人工採苗技術を(公財)くまもと里海づくり協会に技術移転しながら人工採苗網508枚を作成した。新規参入者を中心に、天草地区の漁業者5名に網を配付して養殖試験を行い、6.2トン(生)のヒトエグサの生産に繋がった。	P 289			
11 海藻研究施設整備事業(地方創生拠点整備交付金活用)	水産研究センター費のうち			
近年の国産海藻の需要増に伴い成長している海藻養殖業や海藻の増殖を推進するため、海藻研究施設として耐候性ハウス(150㎡×2棟)及び付帯研究施設を整備した。	P 289			
12 クロマグロ養殖振興技術開発事業	水産研究センター費のうち			
人工種苗の生産技術開発試験を実施し、沖出しが可能な平均全長50mmサイズまでの生残率を7%とすることができた(目標は5%以上)。	P 289			

(農林水産部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
5 川辺川ダム問題・水俣病問題・ＴＰＰへの対応及び適切な行財政運営 (3) ＴＰＰへの対応	10,438,432	6,815,911	1 担い手確保・経営強化支援事業(再掲)(P110)に記載 2 産地パワーアップ事業(再掲)(P113)に記載 3 畜産クラスター事業(再掲)(P116)に記載 4 県営中山間地域総合整備事業(再掲)(P123)に記載 5 中山間地域所得向上支援対策事業(再掲)(P124)に記載 6 中山間地域農地集積促進事業(再掲)(P124)に記載 7 県営かんがい排水事業費(再掲)(P106)に記載 8 県営畑地帯総合整備事業費(再掲)(P107)に記載 9 県営経営体育成基盤整備事業費(再掲)(P107)に記載 10 間伐等森林整備促進対策事業(再掲)(P124)に記載 11 森林環境保全整備事業(再掲)(P124)に記載 12 林業・木材産業生産性強化対策事業(再掲)(P125)に記載	農業構造改善事業費のうち P238 農作物対策費のうち P237 畜産振興費のうち P249 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 土地改良費のうち P257 林業振興指導費のうち P263 造林費のうち P266 林業振興指導費のうち P263